

11月18日(金)、一時金を中心に団体交渉予定

11月4日に提出した年末一時金要求に関する団体交渉が開かれます。先に給与表を改定しないと回答した2011年度の給与確定問題でも、やり取りが行われるでしょう。

年末一時金の要求骨子

要求支給式：

職員、嘱託職員、常勤職員：本給額×3.0+6,000F+60,000

臨時職員：{(賃金日額+1,600)×21+6,000N} ×3.0+6,000F+60,000

ただし、F：家族手当の支給対象者およびこれを除く税法上の扶養家族の合計数

N：勤続年数

期間率： 省略

要求支払日：

12月1日

ドキュメンタリー映画「無言館」上映と

佐藤真子(ソプラノ歌手)ミニコンサートのご案内

11月26日(土) 東海村白方コミュニティーセンター

開演時間 ①14:00～コンサート 14:20～上映

②18:00～コンサート 18:20～上映

前売り入場券 一般¥1000 (当日/一般¥1300、小中高生¥500)

主催：東海村「無言館」上映実行委員会 (TEL282-1057 鴨志田強)

東海村、東海村教育委員会など後援

長野県上田市にある無言館は、戦没画学生慰霊美術館です。

** チケットは労組事務所で預かっています。 **

機構のコミュニケーション活動に関して 申し入れを行います

63 原研労中 1-28 号

2011 年 11 月 17 日

日本原子力研究開発機構

理事長 鈴木 篤之 殿

日本原子力研究開発機構労働組合

中央執行委員長 岩井 孝

コミュニケーション活動について

(申し入れ)

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震は、我が国に大きな被害を与えた。その中で、東京電力の福島第1原子力発電所では、1号機、2号機および3号機が炉心溶融、大量の放射能放出という事故にまで発展した。事故による放射能は、原子炉設置サイトだけでなく、福島県および周辺地域に顕著な放射能レベルの増加をもたらしている。

このような事故がなぜ起きたのか、なぜ防げなかったのか、我が国の政策、政治経済のあり方も含め、国全体で考えなければならぬと考えるが、我々原子力関係の公的機関で働く者は、なおさら真摯に考えなければならぬ。現実には我が国に大きな被害を与えた事故が起きたこと、とりわけこれまで原子力開発を主導してきた者たちの多くが「起こりえない」としてきた事故が、3つの原子炉で起きたことを真摯に考えなければならぬ。原子力関係者への社会の信頼は大きく傷ついているといえる。何が悪かったのかを反省・総括し、将来のあり方を模索することが大切である。我々労働組合は、その原子力を考える活動を進めているところである。

一方、原子力機構としては、当面の福島事故の終息にかかわる仕事、放射能汚染の除染に関する仕事など、これまで機構の業務になかった多くの課題を進めている。言うまでも

なく、事故の終息、および残す被害をできるだけ少なくする活動は極めて重要であり、我々労働組合もできるだけ協力したい。

しかしながら、機構の諸活動の中、コミュニケーション活動の中身については、我々労働組合は科学者・技術者の道義にかかわる恐れがあると危惧している。その活動では、放射線被ばくによる人体影響・リスクについて、住民などの不安に応えようとしているが、「安心」させようとする意識が走りすぎているためか、不適切な説明の発表資料がみられる。以下に問題点を指摘する。検討の上改善を求めるものである。

1、よくわかっていないことに率直であるべき

放射線被ばくによる障害については、特に低線量被ばくについてよくわかっていないというのが真相であろう。しばしば ICRP の報告が引き合いに出されるが、その ICRP の理解に対しても、世の中には異論がある。労組はどこそこの説が正しいとの見解を持つものではないが、「よくわかっていない」というのが正しい認識と考えている。科学者・技術者として、各人が自説を持つことを否定はしない、しかし、社会としてはよくわかっていないということに率直でなければならぬと考える。

2、論理的に矛盾する記述は見直しを

リスクコミュニケーションの資料のなか、ICRP が 100mSv の被ばくで発がん障害が発生する率は、1000 人に 5 人ということを紹介している。その一方「100mSv 以下では障害の発生は確認されていません」と述べている。この文言は、あたかも障害の発生がないかのように誘導する意図があるように見える。そもそも、シーベルト値の概念、また障害発生率を推定するために使ったデータ源を考えれば、100mSv で有意な障害発生を認めながら、100mSv 以下で問題が発生しないかのように匂わせることは科学の論理としても外れている。このようなことは機構の無見識を露呈し、信頼喪失を加速するだけである。

また、低線量被ばくについて線形仮説が正しいかどうかは別にして、機構においても線形仮説にのっとなって放射線防護を行っている。にもかかわらず、100mSv 以下では何も問題ないかのように匂わせる説明は不誠実である。

3、個々にはリスクが小さくとも、それが大きな集団にかかれば、問題が大きいことを認識すべき

今回の福島事故に係る広範な放射能汚染により、多くの国民が被ばくし、またこれから被ばくすることが予想される。コミュニケーション活動では、人々の不安に応えることが大きな目的になっている。その不安は、自分や自分の家族にどのような問題が発生しそうであろうかということから始まっている。その点では、一人の人の 100mSv 付近の被ばくでは顕著な障害を受ける確率は低く、100mSv よりはるかに低い被ばくでは、「心配しなくてもよいのでは」と話してもよいかもしれない。しかし、個々のリスクは低くとも、10 万人、100 万人となれば、被ばくによる障害の発生を予想するのが道理であり、もともと通常のがん発生が多く、疫学的には放射線被ばくの影響が見えないであろうといえども無視すべきではない。その問題をコミュニケーション活動でもきちんと話すべきである。原子力機構は国の機関である。であるからには、なおさら社会にとって大きな問題である大きな集団被ばく線量の問題をきちんと述べるべきである。

以上

11月1日に行われた労組討論会： これからの原子力をどうする？

[開発と規制の体制作り、人材育成をどうすべきか]

については、報告を準備中です。しばらくお待ちください。

-
- 中央労働金庫（ろうきん）からのお知らせ
 - ・大甕支店移転 2012 年 1 月 30 日（月）オープン予定
 - ・スマートフォンサイトの開設

- 高見澤電機争議団・支援 2011 年冬季物品販売のおしらせ
 - 申込み用紙は組合事務所にございます。
 - 締切：11 月 30 日（水）